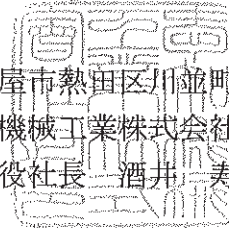


## 地球温暖化対策実施状況報告書

平成 28 年 7 月 8 日

名古屋市長 様

報告者 住所 名古屋市熱田区川並町 2 番 1 2 号  
氏名 愛知機械工業株式会社  
取締役社長 酒井 寿治



(代理者) 氏名 熱田工場長 鶴田 清志

(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第100条第2項の規定により、地球温暖化対策の実施の状況について、次のとおり報告します。

工場等の名称	アイチキカイコウギョウカブシキガイシャ アツタコウジョウ 愛知機械工業株式会社 熱田工場			
工場等の所在地	名古屋市熱田区南一番町1番10号			
業種等	業種	製造業		
	業務部門における建築物の主たる用途	工場		
事業の概要	自動車用エンジン、部分品の製造			
連絡先	担当部署	会社名・担当部署	愛知機械工業株式会社 熱田工場 安全環境エネルギー室	
		住所	〒456 - 0055 名古屋市熱田区南一番町1番10号	
	担当者氏名	[Redacted]		
	電話番号等	電話番号	052-685-0355	
		ファクシミリ番号	052-661-5402	
電子メールアドレス		[Redacted]		
地球温暖化対策の実施の状況	別添のとおり			
工場等番号	※			

注1 連絡先には地球温暖化対策計画書の内容に関する担当部署名等を記入してください。

2 ※印のある欄は記入しないでください。

備考1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

備考2 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

## 地球温暖化対策実施状況書

### 1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	愛知機械工業株式会社
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市熱田区川並町2番12号
工場等の名称	愛知機械工業株式会社 熱田工場
工場等の所在地	名古屋市熱田区南一番町1番10号
業種	製造業
業務部門における 建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)
事業の概要	自動車用エンジン、部分品の製造
計画期間	平成25年4月1日 ~ 平成28年3月31日

### 2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

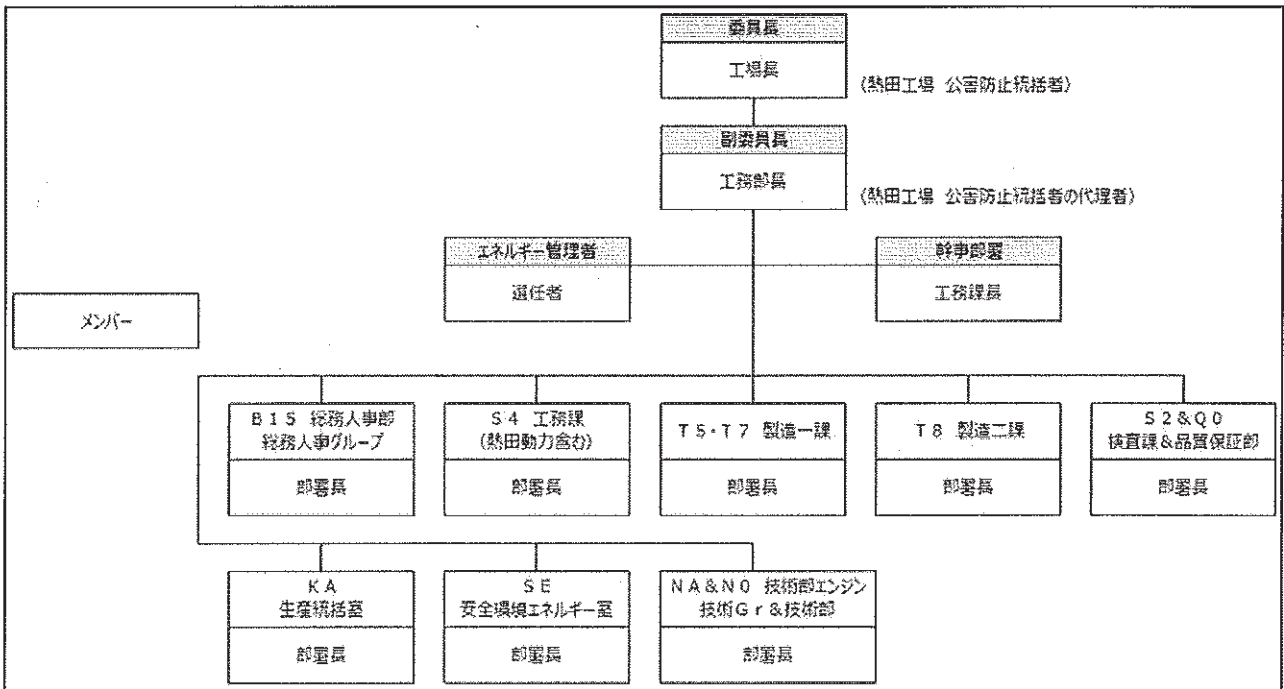
公表期間	~		
公表方法	<input type="checkbox"/>	掲示 閲覧	(場所)
	<input checked="" type="checkbox"/>	ホーム ページ	(HPアドレス) <a href="http://www.aichikikai.co.jp">http://www.aichikikai.co.jp</a>
	<input type="checkbox"/>	冊子	(冊子名・ 入手方法)
	<input type="checkbox"/>	その他	(その他詳細)
公表に係る問い合わせ先	052-685-0355		

### 3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

#### (1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

<p><b>環境理念:</b></p> <p>当社は事業活動によって地球環境に影響を与えていることを認識し、一人ひとりが環境に対する理解を深めるとともに、人や社会、自然や地球を思いやる「やさしさ」を、クルマに関連したモノづくり、企業活動に活かし、より豊かな社会の発展に貢献します。</p> <p><b>環境方針:</b>『かけがえのない自然を、私たちの手で守り続けよう』</p> <p>のスローガンのもと、当社はクルマに関連したエンジン・トランスミッション及び部品の開発、生産を通じて、以下の方針により、環境保全と環境負荷の軽減を積極的に推進します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業活動及び製品のライフサイクル全段階における環境影響を把握して、法令等の順守と自主的改善目標に全員で取り組み、環境問題の未然防止と環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。</li> <li>2. 事業活動及び製品について、省エネルギー・省資源・廃棄物削減・リサイクルの推進を図り、地球環境の保全に努めます。</li> <li>3. 社会とのコミュニケーションを推進しながら、地域に調和したより良い環境の実現に努めます。</li> <li>4. 従業員一人ひとりに至る環境教育に努め、環境を大切にする企業風土を醸成します。</li> </ol> <p>以上の「環境理念」「環境方針」を元に『環境マネジメントシステムマニュアル』を作成し全従業員が一丸となり、環境保全に向けた活動を進めています。</p>	
---	--

#### (2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

目標年度（平成 27 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		19,346	t-CO <sub>2</sub>
（温① 二室を 酸効除 化果く 炭ガス 素換排 算） 排出量	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO <sub>2</sub>
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO <sub>2</sub>
	④メタン		t-CO <sub>2</sub>
	⑤一酸化二窒素		t-CO <sub>2</sub>
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO <sub>2</sub>
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO <sub>2</sub>
	⑧六フッ化硫黄		t-CO <sub>2</sub>
	⑨エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（①～⑨合計）		19,346	t-CO <sub>2</sub>

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	平成 24 年度		平成 27 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
温室効果ガス 総 排 出 量		t-CO <sub>2</sub>		t-CO <sub>2</sub>		t-CO <sub>2</sub>		t-CO <sub>2</sub>		t-CO <sub>2</sub>
削減率（対 基準年度）	/		%		%		%		%	
温室効果ガス みなし総排出量	/		/		t-CO <sub>2</sub>		t-CO <sub>2</sub>		t-CO <sub>2</sub>	
削減率（対 基準年度）	/		/		%		%		%	

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	平成 24 年度		平成 27 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
原単位あたりの 排 出 量	0.02754	/ 台	0.02671	/ 台	0.02496	/ 台	0.02659	/ 台	0.02566	/ 台
削減率（対 基準年度）	/		3.0	%	9.4	%	3.4	%	6.8	%
原単位あたりの みなし排出量	/		/		/ 台		/ 台		/ 台	
削減率（対 基準年度）	/		/		%		%		%	

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

・各生産ラインの出来高UP・各生産設備の待機電力の削減・空気圧縮機の効率化・省エネキャンペーンの実施・ボイラー使用の効率化、照明のLED化により目標達成することができた。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。  
 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。  
 備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。  
 備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
各生産ラインの出来高UP	生産ラインの出来高を上げるにより設備の待機時間を削減し電力を削減する。	生産ラインごとによる（3%～5%UP）	ほぼ達成することができたが減産により出来高が下がるラインもあった。インバーター化により周波数を下げモーターの電力を削減することができた。
各生産設備の待機電力の削減	生産終了後、各設備の電源を切り待機電力を削減する（一部電源切れない設備あり）	一部の設備を除き生産終了後、設備の電源を切る。	一部の設備を除き生産終了後、設備の電源を切ることができた。
空気圧縮機の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エアバルブはライン停止後閉じる。</li> <li>・エア洩れ対策の継続実施。</li> <li>・冬季はCPのクーリングタワーを停止。</li> </ul> 等	実施率100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全て実施できた。</li> <li>・エアブローに切替弁を設置し連続ブローから間欠ブローにしてエアの消費を削減できた。</li> </ul>
省エネルギー・省資源の行動実践・照明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要の無い照明は間引きを実施する。</li> <li>・インバータータイプの蛍光灯器具に変更する。</li> <li>・照明のエリアセンサー化を実施し、電力量の削減をする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・間引きは計画的に実施する。</li> <li>・新規は全てインバータータイプを取付ける。交換の際に順次インバータータイプ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水銀灯のLED化を実施することができた。</li> <li>・間引きは蛍光管、水銀灯を取り外し実施した。</li> <li>・蛍光灯は全て新規はインバータータイプを取付け、古いものから交換の際インバータータイプへ変更した。</li> </ul>
省エネルギー・省資源の行動実践	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作業能率に良好な影響をおよぼす温度を徹底する。</li> <li>・各職場ごとに責任者を決め、適温の維持を徹底する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冷房 室温28℃で空調設備を停止する。</li> <li>・暖房 室温20℃で空調設備を停止する。</li> </ul>	責任者を決め冷暖房機器の温度管理をすることができた。
ボイラー使用の削減により燃料の灯油使用量削減する。	ボイラー蒸気を使用する設備の廃止や、電化することによりボイラー稼働時間を削減して燃料の灯油使用量を削減する。	灯油の使用量を3%削減する。	ボイラー管理は稼働時間を最低限にすることができた。

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 3 年度目 (平成 27 年度) における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要 (規模、性能、発生エネルギー量等)

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電力		t-CO <sub>2</sub>
熱		t-CO <sub>2</sub>

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用の状況

計画期間 3 年度目 (平成 27 年度) におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量 (みなしの削減量) の合計

t-CO <sub>2</sub>
-------------------

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

1. 環境活動計画の教育を実施し従業員に周知徹底できた。2. 省エネ活動、廃棄物の分別を従業員全員が取り組んだ。3. 定期的な工場周辺の清掃が実施できた。4. 環境教育を実施し従業員に周知徹底できた。

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

①動力保安員による巡視を実施し結果を各現場へ報告し省エネ活動に繋げた。②ペーパーレス化が浸透し廃棄物の抑制に繋がった。

エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表  
 計画期間3年度目（平成27年度）

添付

燃料の使用	使用量		単位当たり発熱量		熱量 ①×② GJ	CO2排出係数 (参考) ②×③×44/12			CO2排出量 ①×②×③ ×44/12 t-CO2	
	① 数量	単位	② 単位			③ t-C/GJ	④ 単位			
			数量	単位	数量		単位			
原油(コンデンセートを除く)		kL	38.2	GJ/kL		0.0187	2.62	t-CO2/kL		
原油のうちコンデンセート(NGL)		kL	35.3	GJ/kL		0.0184	2.38	t-CO2/kL		
揮発油(ガソリン)	工場等	171.4	kL	34.6	GJ/kL	5,930	0.0183	2.32	t-CO2/kL	398
	自動車等	7.5	kL	34.6	GJ/kL	260	0.0183	2.32	t-CO2/kL	17
灯油		1,027.9	kL	36.7	GJ/kL	37,724	0.0185	2.49	t-CO2/kL	2,559
軽油	工場等		kL	37.7	GJ/kL		0.0187	2.58	t-CO2/kL	
	自動車等		kL	37.7	GJ/kL		0.0187	2.58	t-CO2/kL	
A重油	工場等		kL	39.1	GJ/kL		0.0189	2.71	t-CO2/kL	
	自動車等		kL	39.1	GJ/kL		0.0189	2.71	t-CO2/kL	
B・C重油	工場等		kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO2/kL	
	自動車等		kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO2/kL	
石油アスファルト			t	40.9	GJ/t		0.0208	3.12	t-CO2/t	
石油コークス			t	29.9	GJ/t		0.0254	2.78	t-CO2/t	
液化石油ガス(LPG)	工場等	94.3	t	50.8	GJ/t	4,789	0.0161	3.00	t-CO2/t	283
	自動車等		t	50.8	GJ/t		0.0161	3.00	t-CO2/t	
石油系炭化水素ガス			千m3	44.9	GJ/千m3		0.0142	2.34	t-CO2/千m3	
液化天然ガス(LNG)	工場等		t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO2/t	
	自動車等		t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO2/t	
その他可燃性天然ガス			千m3	43.5	GJ/千m3		0.0139	2.22	t-CO2/千m3	
原料炭			t	29.0	GJ/t		0.0245	2.61	t-CO2/t	
一般炭			t	25.7	GJ/t		0.0247	2.33	t-CO2/t	
無煙炭			t	26.9	GJ/t		0.0255	2.52	t-CO2/t	
石炭コークス			t	29.4	GJ/t		0.0294	3.17	t-CO2/t	
コールコール			t	37.3	GJ/t		0.0209	2.86	t-CO2/t	
コークス炉ガス			千m3	21.1	GJ/千m3		0.0110	0.85	t-CO2/千m3	
高炉ガス			千m3	3.4	GJ/千m3		0.0263	0.33	t-CO2/千m3	
転炉ガス			千m3	8.4	GJ/千m3		0.0384	1.18	t-CO2/千m3	
都市ガス(東邦ガス)	工場等	92.3	千m3	46.0	GJ/千m3	4,246	0.0140	2.36	t-CO2/千m3	218
	自動車等		千m3	46.0	GJ/千m3		0.0140	2.36	t-CO2/千m3	
その他燃料										
その他燃料										
小計					52,949				3,475	
他人から供給された 電気及び熱の使用	使用量		単位当たり発熱量		熱量 ④×⑤ GJ	CO2排出係数 ⑥			CO2排出量 ④×⑥ t-CO2	
	④ 数量	単位	⑤ 単位			⑥ 単位				
			数量	単位	数量		単位			
中部電力(昼間買電)	21,796	千kWh	9.97	GJ/千kWh	217,304	0.469	t-CO2/千kWh	10,222		
中部電力(夜間買電)	12,044	千kWh	9.28	GJ/千kWh	111,768	0.469	t-CO2/千kWh	5,649		
上記以外の買電		千kWh	9.76	GJ/千kWh			t-CO2/千kWh			
産業用蒸気		GJ	1.02	GJ/GJ		0.060	t-CO2/GJ			
産業用以外の蒸気		GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO2/GJ			
温水		GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO2/GJ			
冷水		GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO2/GJ			
上記以外の熱		GJ		GJ/GJ			t-CO2/GJ			
小計					329,071				15,871	
合計					⑦ 382,020				⑧ 19,346	
自ら生成した熱の他者への供給※		GJ		GJ/GJ			t-CO2/GJ			
自ら生成した電気他者への供給※		千kWh		GJ/千kWh			t-CO2/千kWh			
合計					⑨				⑩	
原油換算エネルギー使用量 (⑦-⑨) × 0.0258					9,856				kL	
エネルギー起源二酸化炭素排出量 ⑧-⑩					19,346				t-CO2	

※燃料を使用して生成した熱及び電気を他者へ供給した場合に限る。自然エネルギー等により生成した熱及び電気を他者へ供給した場合は含まれない。

【事業所の規模】

延床面積	71,742	m <sup>2</sup>
------	--------	----------------

【自動車等の数】

① 単位 (台)

燃料の種類	乗用	貨物
ガソリン	11	
軽油	1	
LPG		
天然ガス		
電気	1	

② その他の輸送機械

種別	数	単位
鉄道		両
船舶		隻
航空機		機

(以下は該当する場合に記入して下さい)

【排出量抑制目標に原単位排出量を用いる場合】

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

原単位の指標	数量	単位
生産台数	753,898	台

【みなし排出量の算定に用いたクレジット等の温室効果ガス換算量】

クレジット等の種類	創出地	購入量	換算式	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
				t-CO2
				t-CO2
				t-CO2
				t-CO2

区分	再生可能エネルギー等の種類	他のものへの供給量	換算式	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電気		kWh	× 0.000469	t-CO2
熱		GJ		t-CO2